

事業名 新規学卒者等総合就職支援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 51,500千円（平成31年度 85,294千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H24～H33（R3）

2. 事業の概要

(1) 目的

大学・短大等の新規学卒者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行う他、若年就職者の早期離職防止のための定着支援を実施し、若年者の雇用状況の改善を図る。

(2) 現況

沖縄県の大学生の就職内定率（令和2年3月卒）は90.5%（全国98.0%）と全国平均に比べて大幅に低く*1、これが若年者の高失業率につながり、ひいては本県の失業率全体を押し上げている。

*1 全国平均は厚生労働省。県内は沖縄労働局が調査。

(3) 事業の内容

○コーディネーターの配置

県内の大学等（大学・短大5校）に、就職支援のための専任コーディネーターをそれぞれ1名ずつ配置し、学生の就職相談など個別支援を行う。あわせて、主に外部講師による就職基礎研修を行う。

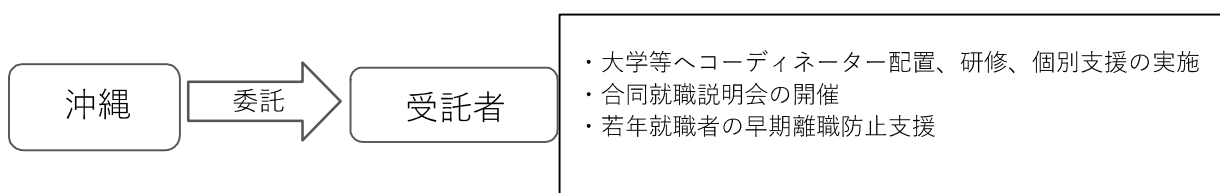
○合同就職面接会・説明会の開催

新規学卒者のニーズに応じた求人企業を集めた合同就職面接会・説明会を開催する（3回予定）。

○定着支援

新規学卒就職者の早期離職防止のために、主に就職3年未満の若年者就職者に定着支援セミナー等を実施する。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：(株)りゅうせきフロンティア他1者受託コンソーシアム

③委託内容：コーディネーターの配置、研修の実施、個別支援、
合同就職説明会・面接会開催、各種セミナーの開催

(4) 期待される事業効果

コーディネーター5名により各60人、計300人の大学4年生等を個別支援し、就職に結びつける。

3. 事業実績

活動目標	H31(目標)	H31(実績)
○大学等への支援		
専任コーディネーター数	9人	9人
専任コーディネーターの個別支援	540人	837人
専任コーディネーターの個別支援による就職率	85.0%	89.1%
○合同就職説明会・面接会	2回	2回

4. 事業目標

活動目標	R2(目標)	備考
○大学等への支援		
専任コーディネーター数	5人	
専任コーディネーターの個別支援	300人	
専任コーディネーターの個別支援による就職率	85.0%	
○合同企業説明会・面接会	3回	

5. 補足説明**(1) 各学校で行う就職基礎研修の内容**

- 研修例：「働くことの意義」「適職診断」「マナー研修」「コミュニケーション研修」等
- 標準的なカリキュラムを各校ごとにカスタマイズして実施

(2) 個別支援の内容

- 専任コーディネーター1人あたり60名程度を想定し、相談者に必要な支援を行う。
- 前期：企業の選考開始に向け、就職相談、エントリーシート作成や面接指導等を中心に行う。
- 後半：就職未決定の大学4年次等を対象に、学生の希望や適性にあった内定が得られるよう面接指導等の支援を行う。

(3) H25年度までは、本事業において県立高等学校への専任コーディネーターの配置を行っていたが、H26年度以降、高等学校への配置は教育庁事業において実施することになった。**6. 関係法令、条例、規則等**

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 若年者ジョブトレーニング事業

1. 予算措置状況 令和2年度 84,900千円（平成31年度 103,193千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H27～
※H24～H26に実施の「戦略的雇用対策事業」の後継事業
※H23は、沖縄振興特別事業推進費補助金にて実施

2. 事業の概要

(1) 目的

40歳未満の求職者に対し、事前の座学研修や、採用計画のある企業にてOJT形式での職場訓練（以下「職場訓練」と表記）を行い、早期就職を促すことで、若年者の失業率改善を図る。

職場訓練を行うことによって、求職者、企業双方の雇用のミスマッチから起こる早期離職を抑制する。

(2) 現況

沖縄県の若年者（30歳未満）の失業率は4.6%（H31）と、全国の3.7%と比べて高い水準で推移している※1。若年者の高失業率の主な要因として、職場に求められる技能・技術のミスマッチやコミュニケーション能力不足等による早期離職率の高さが指摘されている。

本事業を実施することにより、ミスマッチや早期離職を防止し、若年者の雇用情勢の改善を図る。

※1 総務省統計局・沖縄県統計課「労働力調査」

(3) 事業の内容

採用可能性のある企業で職場訓練を実施し、訓練終了後は訓練成果の発表会等を開催し若年者の就職を支援する。

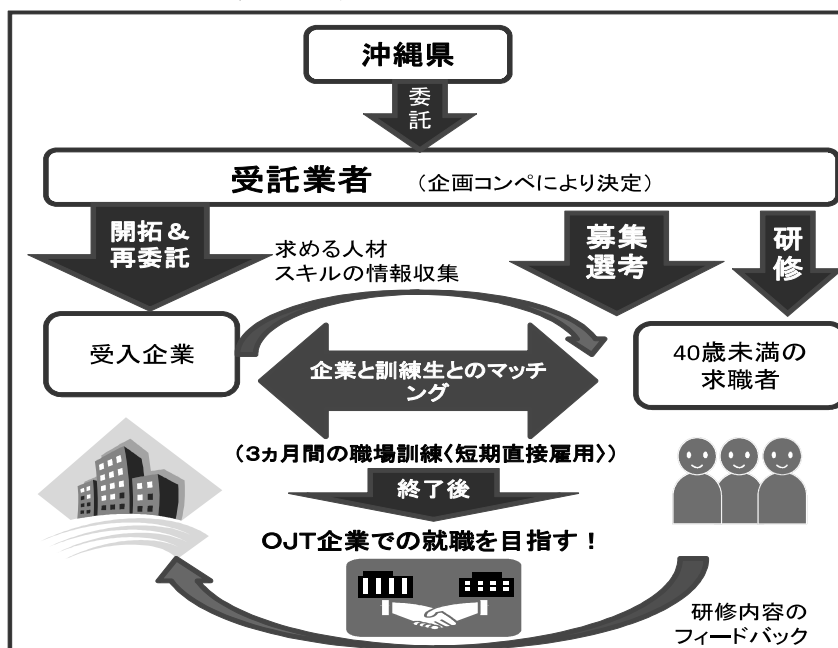
訓練生には、訓練開始前にビジネスマナー等の座学研修を実施し、職場訓練中も適宜、現場での課題解決の支援を行う。

*座学研修は集合形式で行う。

*職場訓練実施の際には、企業と訓練生との間で短期雇用契約を結ぶ。

- ①対象者 40歳未満の若年求職者
②定員 年間70名
③手当等 座学研修期間：訓練生へ手当を支給（880円/時を支給）
職場訓練期間：職場訓練先での短期雇用（給与支給）
受入企業に対しては訓練委託料を支払う。
（2,000円/日、上限4万円/月）

〈訓練スキーム〉



- ①予算区分：委託料
 ②委託先：(株)りゅうせきフロントラインほか1者受託コンソーシアム
 ③委託内容：若年者及び求人企業の開拓、職場訓練の実施、マッチング等

(4) 期待される事業効果

訓練生は、ビジネスマナー講習会等の1か月間の座学研修や3か月間の雇用契約に基づく職場訓練により、企業が求める技能・技術を身につけることができる。

また、職場訓練期間中においても、面談や座学研修を適宜実施するなどの課題解決支援を実施することで、モチベーションの維持・向上を通じ、早期離職防止に繋げることができる。

企業にとっては、職場訓練により、訓練生を即戦力となる人材へと育成することが可能となり、訓練終了後の人材確保につながる。

3. 事業実績

活動目標	H31(目標)	H31(実績)
座学研修開始者数	100人	60人
職場訓練による就職率	75.0%	86.7%
就職者数	75人	52人

4. 事業目標

活動目標	R2(目標)
座学研修開始者数	70人
職場訓練による就職率	75.0%
新規雇用者数	53人

5. 補足説明

(1) 本事業のジョブトレーニング対象者の条件

40歳未満で現在職に就いていない若年者が対象となる。また、次の条件がある。

- ① 学生でないこと（但し通信制・定時制課程は除く。）
- ② 雇用保険の失業給付等を受給中でないこと
- ③ 過去に本事業のジョブトレーニングを受けたことがないこと

(2) ジョブトレーニング先はどのような業種・職種か。

ジョブトレーニング先は、主に次の業種・職種が中心になる。

- IT産業 web制作、システム開発、DTP制作 など
- 観光産業 ホテルスタッフ、飲食店、旅行代理店、観光施設、レンタカー、ウェディングなど
- 営業分野 営業、販売、企画、接客、マーケティングなど
- 製造分野 食品加工、機械制作など
- 販売分野 一般小売業、観光土産販売店など
- その他 事務、経理、コールセンター、データ入力など

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 おきなわ企業魅力発見事業

1. 予算措置状況 令和2年度 27,700千円（平成31年度 36,228千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H26～H33（R3）

2. 事業の概要

(1) 目的

沖縄県内の就職を希望する県内大学1～3年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校3～4年生（以下、「大学生等」という。）を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施し、幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図り、ミスマッチの解消や早期離職の防止を図る。

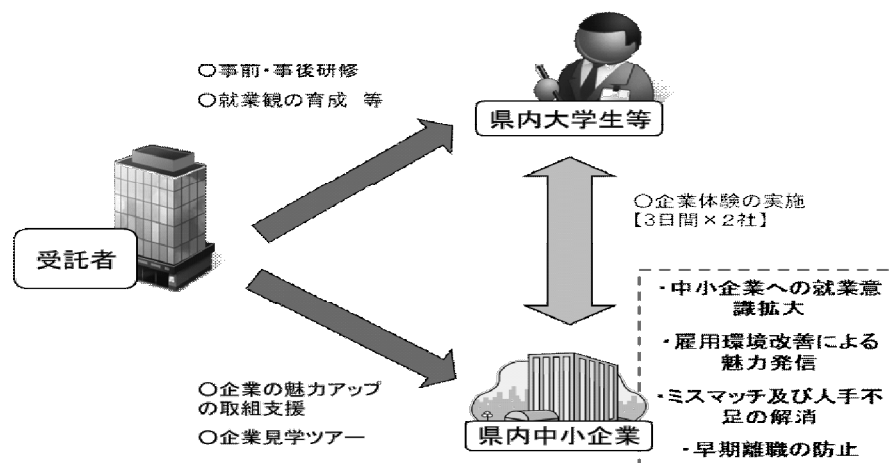
(2) 現況

本県の雇用情勢は、県経済の拡大や観光客数の増加等により、完全失業率や有効求人倍率が改善傾向にあるものの、業種によっては人手不足が顕著となっており、また3年以内の離職率が高い状況となっている。

(3) 事業の内容

- ①大学生等に対する、県内中小企業で働く魅力を発見させるための事前・事後研修の実施。
- ②県内中小企業でのインターンシップの実施
- ③大学生等のインターンシップを新たに受け入れる企業の開拓。
- ④県内中小企業においてインターンシップ活用支援の実施。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：（特非）沖縄人財クラスタ研究会ほか3者コンソーシアム
- ③委託内容：学生・企業の募集、事前・事後研修、インターンシップの実施、インターンシップ活用支援等

(4) 期待される事業効果

- 県内中小企業へのインターンシップを通して大学生等の視野が拡大され、積極的に中小企業も含めた就業機会の選択を行っていくことで就職内定率の向上が期待できる。
- インターンシップを通じて県内中小企業が持つ課題を明確にすることで、採用活動の変化、職場環境の改善、若手従業員の育成など、企業体質の強化が期待される。

3. 事業実績

企業体験生102名、受入企業30社(H31年度実績)

4. 事業目標

活動目標	R2 (目標)
インターンシップ派遣者数	66人
インターンシップ受入企業数	33社

5. 補足説明

- 県内企業での就業体験の期間は、大学生により多くの中小企業を体験してもらうこと、中小企業の受入負担を軽減することを考慮し、6日程度（3日間×2社）としている。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 大学生等海外インターンシップ事業

1. 予算措置状況 令和2年度 35,800千円（平成31年度 43,539千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H24～H33（R3）

2. 事業の概要

(1) 目的

県内大学生、短期大学生、専門学校生、高等専門学校生（以下「大学生等」という。）を対象に、アジアを中心に海外での就業体験等を実施して就職に関する視野を広げ、新規学卒者無業者率及び若年者の失業率等の改善を図るため、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成する。

(2) 現況

沖縄県の大学生の就職内定率（令和2年3月末）は90.5%であり、過去最高となったものの、全国平均の98.0%に比べて低く※1、大卒無業者率（平成31年3月卒）については16.3%と、全国平均の6.7%に比べ大幅に高い値となっている※2。これが若年者の高失業率につながり、ひいては本県の失業率全体を押し上げている。

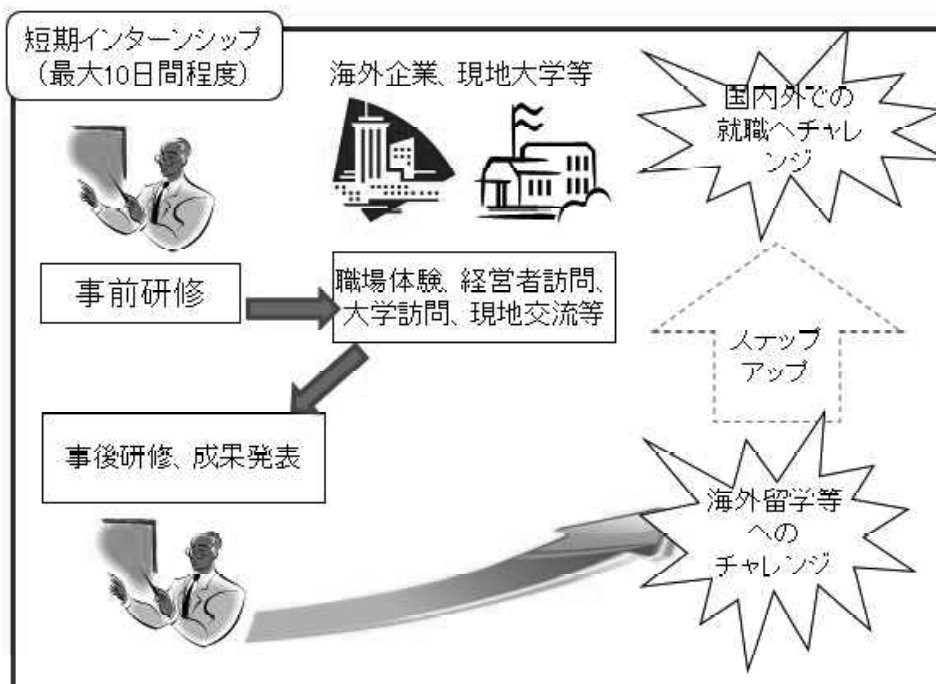
※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省、県内は沖縄労働局が調査

※2 文部科学省「学校基本調査」

(3) 事業の内容

【短期インターンシップ】 県内大学・短大・専門学校生等を中心に、海外ビジネス経営者の下での就業体験等により、グローバルな職業観の醸成と積極性の向上を図る10日間のプログラムの実施。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料等
- ②委託先：株式会社沖縄ヒューマンキャピタル
- ③委託内容：参加者の募集、研修の実施、研修効果の測定、大学生等を対象とした今後の施策のあり方検討※

※令和2年度事業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、海外での就業体験の実施が困難となっているため、これまでの事業成果や大学生等の就職に関する新たな課題等を踏まえ、海外派遣を含まない研修プログラムを実施するとともに、今後の施策展開のあり方を検討する。

(4) 期待される事業効果

国際感覚が育まれ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性、チャレンジ精神を醸成することで、大卒等の若年無業者率や若年者完全失業率の改善、アジアを取り込んだ経済発展を目指す沖縄への将来的なスキルの還元などが期待される。

3. 事業実績

活動目標	主な対象	H31(目標)	H31(実績)
短期インターンシップ派遣者数	大学1～4年生 短期大学・専修学校1～2年生 高等専門学校3～4年生	96人	91人 (夏期 48人) (春期 43人)

【短期インターンシップ】

派遣期間：9泊10日、年2回(夏期(9月)、春期(2月))

派遣先：台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム (ホーチミン・ダナン)

4. 事業目標

研修への参加者：80名

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 若年者総合雇用支援事業

1. 予算措置状況 令和2年度 70,288千円（平成31年度 76,781千円）
事業期間：H15～

2. 事業の概要

(1) 目的

本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、本県若年者の就職を総合的に支援する機関として、沖縄県キャリアセンターを設置し、関係機関と連携して就職に関する情報やサービスを一元的に提供する。

また、県内高校生を対象とした県内・県外企業合同企業説明会を開催し、就職活動の早期化や、雇用のミスマッチ解消を図り、就職内定率の向上をめざす。

(2) 現況

沖縄県の若年者（15～29歳）の完全失業率は改善傾向にあるものの、平成31年平均で4.6%（全国3.7%）と全国で最も厳しい状況にある。若年期の失業は、その後の不安定な就労状況に結びつきやすく、結果として本県の失業率を押し上げる要因となっている。また、新規学卒者の就職内定率も、高校、大学とも全国と比べて低い状況にある。

(3) 事業の内容

ア 沖縄県キャリアセンター管理運営業務

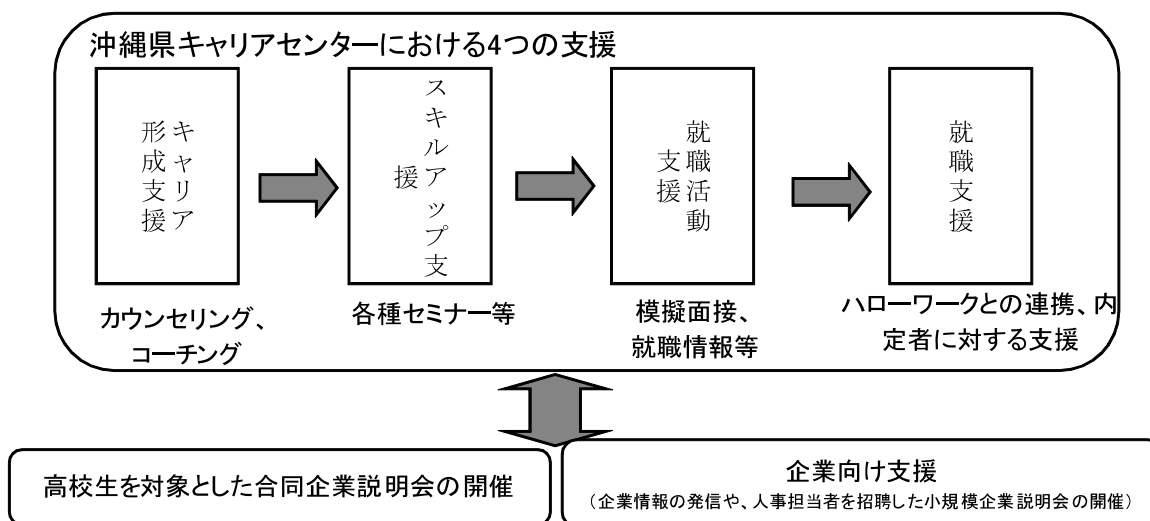
15歳から概ね40代前半までの者を対象に、専門のキャリアコーチによる就職相談や、就職活動に必要な知識やスキルを提供するセミナー等を開催し、若年者の職業観の育成から就職までを一貫して支援する。また、求職者へ企業情報を発信し、マッチング等を支援する。

イ 新規高卒予定者県内・県外企業合同企業説明会

県内外の企業およそ200社を一堂に集めて、新規高卒予定者向けの合同企業説明会を7月に開催し、就職活動の早期化を促す。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来通りの集合型の企業説明会を行うことが困難なことから、今年度は①企業情報デジタル冊子②企業紹介動画の2つを掲載した「Web合同企業説明会」を開催した。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料等

②委託先：(株)りゅうせきフロンティア他1社から構成されるコンソーシアム

③委託内容：沖縄県キャリアセンターの管理運営業務

(4) 期待される事業効果

- 若年者の職業観の形成から就職までを一貫して支援し、若年者の高い失業率を改善する。
- 高校・大学生等の就職内定率の改善が期待できる。
- 学生が早期に就職活動を開始することにより学卒無業者率の改善が期待できる。
- 若年者と企業との交流イベントや、業界研究の機会を提供することにより、相互理解を深め雇用のミスマッチの解消を図る。

3. 事業実績**(1) 沖縄県キャリアセンター管理運營業務**

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
サービス利用者数	25,503	26,535	26,616
就職相談件数	4,504	3,246	3,369

(2) 県内・県外合同企業説明会

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
参加生徒数	1,962	2,704	2,475
参加企業数	165	215	211

※H30年度及び平成31年度は2日間の開催のため延べ数

4. 補足説明

沖縄県キャリアセンターの管理運営団体

平成15年6月2日～平成24年3月31日

平成24年4月1日～平成25年3月31日

平成25年4月1日～平成25年11月25日

平成25年11月25日～平成26年3月31日

平成26年4月1日～

財団法人雇用開発推進機構

公益財団法人沖縄県産業振興公社

(株)琉球ファクトリー

(株)フラッシュエッジ

(株)りゅうせきビジネスサービス

※平成25年度から企画提案公募方式による民間委託を実施している。

※りゅうせきグループ内の事業再編に伴い、令和元年10月から(株)りゅうせきビジネスサービスから(株)りゅうせきフロンラインへ事業承継

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 インターンシップ拡大強化事業

1. 予算措置状況 令和2年度 7,583千円（平成31年度 10,090千円）
事業期間：H20～

2. 事業の概要

(1) 目的

県外インターンシップを通して、県内高校生を対象にキャリア教育的な観点から就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことを目的とする。

(2) 現況

沖縄県は、高校・大学卒業者の就職内定率、学卒無業者率が全国を下回るなど、若年者の雇用情勢の悪さが完全失業率を押し上げている。

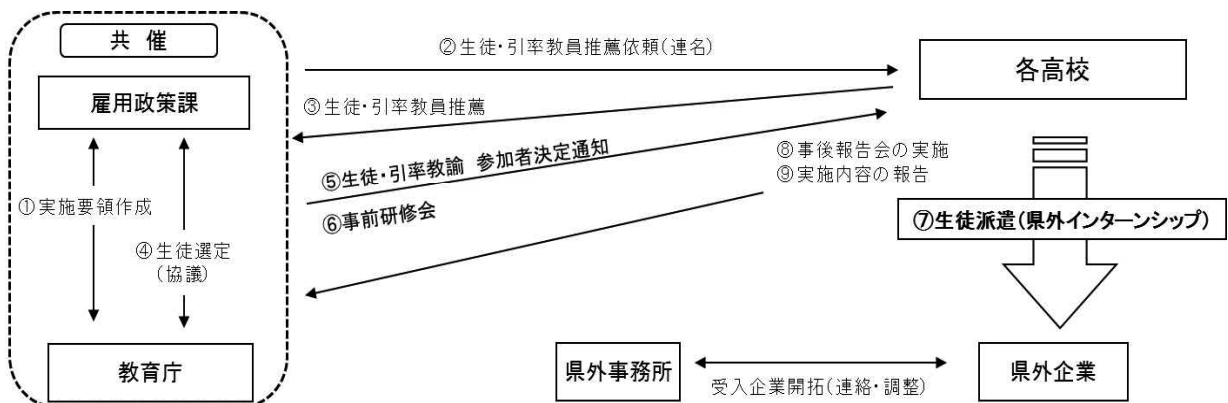
要因として、雇用の場の不足、企業が求める技術・技能等のミスマッチがあげられており、学校から職業生活への円滑な移行を促進するため、就業意識向上等を目的としたインターンシップ実施が必要である。

新規学卒者就職内定率（高校）	全国99.3%	沖縄98.0%(R2.3月末時点)	厚生労働省及び文部科学省。県内は沖縄労働局
〃（大学）	全国98.0%	沖縄90.5%(〃)	
学卒無業者率（高校）	全国 5.1%	沖縄13.9%(H31.3卒)	文部科学省「学校基本調査」
〃（大学）	全国 6.7%	沖縄16.3%(〃)	
県内就職比率（高校）	沖縄68.9%(R2.3卒)		沖縄労働局
〃（大学）	沖縄68.6%(〃)		

(3) 事業の内容

高校2年生を対象に県外企業での5日間のインターンシップを実施

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
- ②実施主体：沖縄県（旅行手配業務、事前研修は民間委託）
- ③実施内容：高校生県外企業インターンシップへの派遣等

(4) 期待される事業効果

就業観の醸成や視野の拡大、早期の進路決定による就職率の向上

3. 事業実績

年度項目	過去3年間			開始年度からの 累計
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
高校生県外インターンシップ 参加者数	72人	71人	54人	4,275人

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	令和2年度当初目標
県外インターンシップ派遣者数	高校2年生	県外インターンシップ派遣者数	40人

※令和2年度事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。

5. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 県外就職対策事業

1. 予算措置状況 令和2年度 12,543千円（平成31年度 16,641千円）
事業期間：H12～

2. 事業の概要

(1) 目的

県外就職を希望する新規高卒者に対し、就職や職場定着を支援することを目的とする。

(2) 現況

本県においては、専門的な知識や技術を生かせる就職先を求めて県外就職を希望する新規高卒者が一定数いることから、就職支援や職場定着支援が必要となっている。

新規学卒者就職内定率（高校）	全国99.3%	沖縄98.0%(R2.3月末時点)
〃（大学）	全国98.0%	沖縄90.5%(〃)

厚生労働省及び文部科学省。県内は沖縄労働局

学卒無業者率（高校）	全国 5.1%	沖縄13.9%(H31.3卒)
〃（大学）	全国 6.7%	沖縄16.3%(〃)

文部科学省「学校基本調査」

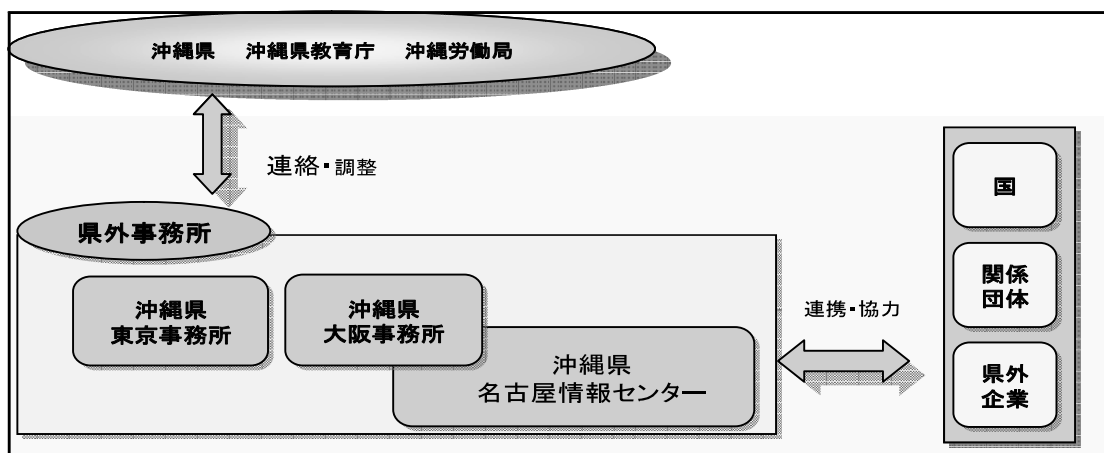
県内就職比率（高校）	沖縄68.9%(R2.3卒)
〃（大学）	沖縄68.6%(〃)

沖縄労働局

(3) 事業の内容

- ①沖縄県県外求人開拓推進員の配置による定着指導、求人開拓及び情報収集
- ②高校生県外インターンシップ事業に係る受入企業開拓

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：報酬、職員手当等、共済費、旅費、役務費、使用料及び賃借料
- ②実施主体：沖縄県東京事務所、大阪事務所
- ③実施内容：求人開拓員による県外企業開拓、定着指導等

(4) 期待される事業効果

県外就職の支援、定着による就職率の向上

3. 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
求人開拓訪問件数		282件	222件	496件
定着指導人数		57人	72人	132人
関係機関訪問等件数		195件	127件	154件
相談等件数		465件	732件	1,101件

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	令和2年度目標
県外求人開拓件数	高校3年生、県外企業	県外求人開拓件数・相談件数	1000件

5. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律